

# J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

---

プロジェクトの名称：

フロン系冷媒再生設備導入

プロジェクト 実施者名	三井・デュポンフロロケミカル株式会社
----------------	--------------------

**妥当性確認申請日 2014 年 2 月 14 日**

**プロジェクト登録申請日 2014 年 3 月 24 日**

## 1 プロジェクト実施者の情報

### 1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ)
	三井・デュポンフロロケミカル株式会社
住所	東京都千代田区猿楽町 1-5-18 千代田ビル

### 1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

### 1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) ミツイ・デュポンフロロケミカルカブシキカイシャ
	三井・デュポンフロロケミカル株式会社
住所	東京都千代田区猿楽町 1-5-18 千代田ビル

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

## 2 プロジェクト概要

### 2.1 プロジェクトの目的及び概要

#### 【清水工場】

プロジェクト名	フロン系冷媒再生設備導入	
目的	現在、冷媒を主に焼却処理をしているが、再生処理を拡大し、使用エネルギーを削減する。	
概要（削減方法）	使用済み冷媒を化石燃料を用いて焼却処理をしているが、エネルギー原単位の小さい蒸留再生処理を導入し、化石燃料および消費電力の削減を行う。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	清水工場
	住所	静岡県静岡市清水区三保 3600

#### 【千葉工場】

プロジェクト名	フロン系冷媒再生設備導入	
目的	現在、冷媒を主に焼却処理をしているが、再生処理を新設し、使用エネルギーを削減する。	
概要（削減方法）	使用済み冷媒を化石燃料を用いて焼却処理をしているが、エネルギー原単位の小さい蒸留再生処理を導入し、化石燃料および消費電力の削減を行う。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	千葉工場
	住所	千葉県市原市千種海岸 3-5

### 2.2 プロジェクト実施前後の状況

#### 【清水工場】

（プロジェクト実施前の概要図※1）：

本プロジェクトは新設となるため、適用する方法論（EN-S-038 冷媒処理設備の導入）に基づき、「標準的な冷媒設備」をベースラインの冷媒処理設備として設定している。

#### ①設備群の特定

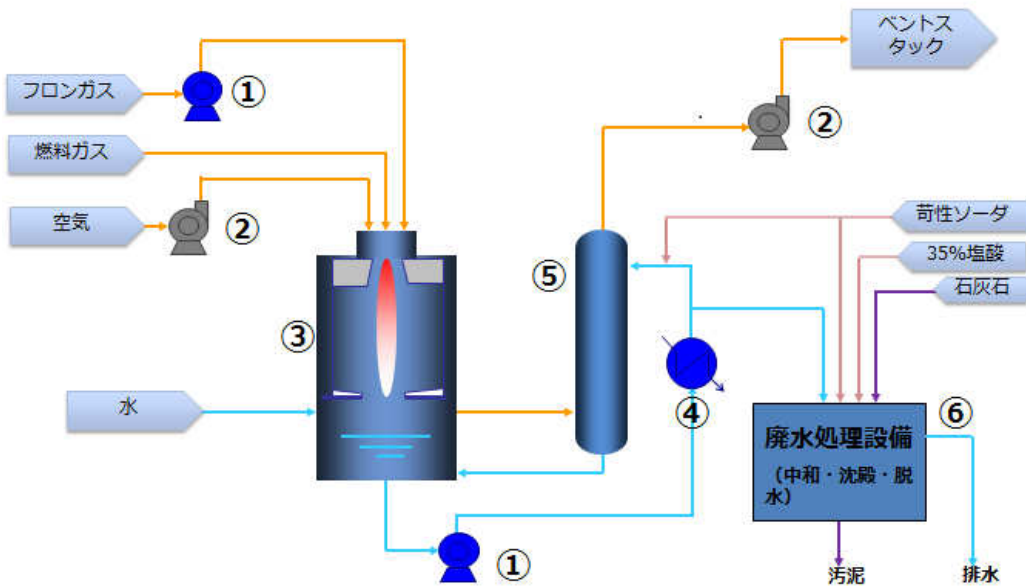
当社で有している他の冷媒焼却設備をもとに、以下の図表で示されるような冷媒焼却のプロセス及びそこでの設備群を特定している。

#### ②設備の特定

さらに、プロジェクトで導入される冷媒再生設備の処理能力と同等の処理能力を持つ冷媒焼却設備について、当社で有している他の冷媒焼却設備をもとに、同じく以下の図表で示されているような設備とその出力等を特定している。

# 焼却プロセス

設備詳細は、別紙 A.1 参照



No.	機器名称	台数	燃料	処理能力
①	ポンプ	2	電力	—
②	ブロワー	2	電力	—
③	焼却炉	1	都市ガス	処理能力 150kg/h/台
④	クーラー	1	—	—
⑤	排ガス洗浄塔	1	—	—
⑥	排水処理設備	1	電力	—

## ③設備効率の特定

方法論では原則として、「プロジェクト登録の時点で販売されている複数（原則として、3つ以上）の設備を選定し、その設備のカタログ等の値の平均を設定する」と記載されているが、同時に、「当該プロジェクト固有の状況を踏まえた合理的な説明ができる場合はこの限りではない」とも記載されている。

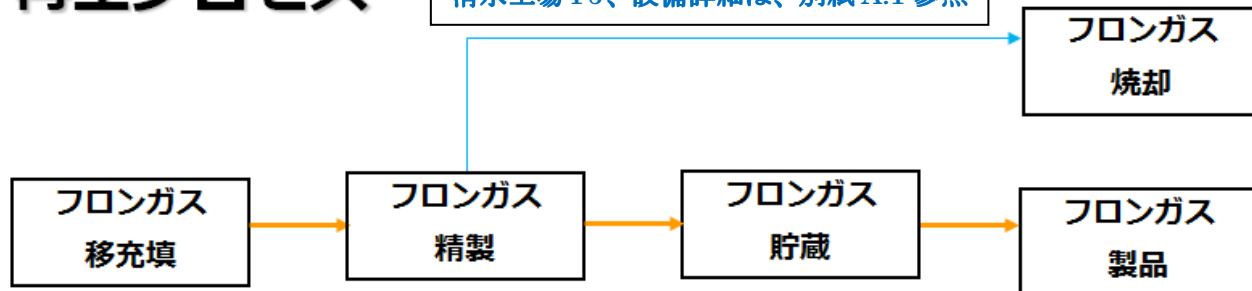
本プロジェクトのベースライン設備である冷媒焼却設備を構成する設備機器については、通常、汎用品ではなく特注品が用いられるため、設備のカタログ値そのものが存在しない。したがって本プロジェクトにおいては、当社で有している他の冷媒焼却設備をもとに、プロジェクトで導入予定の冷媒再生設備と年間の処理能力（キャパシティ）を合わせた冷媒焼却設備の出力（設備効率）を設定している。

※1 詳細な設備情報は別紙（A.1）に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

（プロジェクト実施後の概要図※2）：

# 再生プロセス

清水工場 PJ、設備詳細は、別紙 A.1 参照



No.	機器名称	台数	燃料	処理能力
①	ポンプ	3	電気	—
②	タンク	3	—	—
③	コンプレッサー	1	電力	—
④	コンデンサー	2	—	—
⑤	蒸留塔	1	—	1.5t フロンガス/h
⑥	リボイラー	1	—	—
⑦	焼却設備	1	燃料/電力	処理能力 120kg/h/台

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

## 【千葉工場】

(プロジェクト実施前の概要図※1) :

本プロジェクトは新設となるため、適用する方法論 (EN-S-038 冷媒処理設備の導入) に基づき、「標準的な冷媒設備」をベースラインの冷媒処理設備として設定している。

### ①設備群の特定

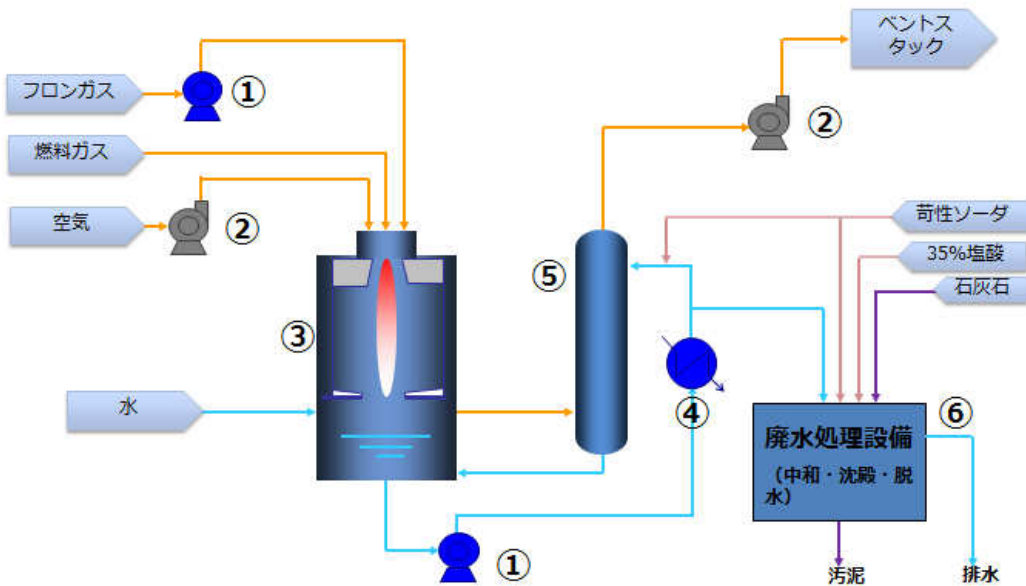
当社で有している他の冷媒焼却設備をもとに、以下の図表で示されるような冷媒焼却のプロセス及びそこでの設備群を特定している。

### ②設備の特定

さらに、プロジェクトで導入される冷媒再生設備の処理能力と同等の処理能力を持つ冷媒焼却設備について、当社で有している他の冷媒焼却設備をもとに、同じく以下の図表で示されているような設備とその出力等を特定している。

# 焼却プロセス

設備詳細は、別紙 A.1 参照



No.	機器名称	台数	燃料	処理能力
①	ポンプ	2	電力	—
②	ブローア	2	電力	—
③	焼却炉	1	都市ガス	処理能力 150kg/h/台
④	クーラー	1	—	—
⑤	排ガス洗浄塔	1	—	—
⑥	排水処理設備	1	電力	—

## ③設備効率の特定

方法論では原則として、「プロジェクト登録の時点で販売されている複数（原則として、3つ以上）の設備を選定し、その設備のカタログ等の値の平均を設定する」と記載されているが、同時に、「当該プロジェクト固有の状況を踏まえた合理的な説明ができる場合はこの限りではない」とも記載されている。

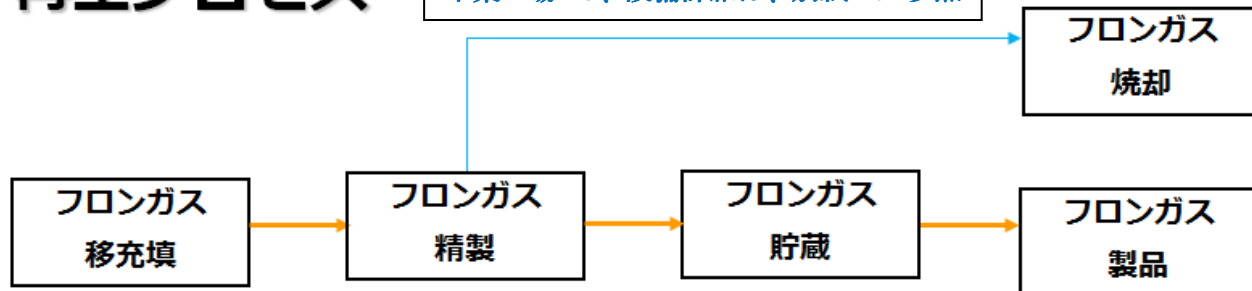
本プロジェクトのベースライン設備である冷媒焼却設備を構成する設備機器については、通常、汎用品ではなく特注品が用いられるため、設備のカタログ値そのものが存在しない。したがって本プロジェクトにおいては、当社で有している他の冷媒焼却設備をもとに、プロジェクトで導入予定の冷媒再生設備と年間の処理能力（キャパシティ）を合わせた冷媒焼却設備の出力（設備効率）を設定している。

※1 詳細な設備情報は別紙（A.1）に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること（具体的な記載範囲は記載例参照）。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

（プロジェクト実施後の概要図※2）：

# 再生プロセス

千葉工場 PJ、設備詳細は、別紙 A.1 参照



No.	機器名称	台数	燃料	処理能力
①	ポンプ	3	電気	—
②	タンク	3	—	—
③	循環ヒーター	1	—	—
④	コンデンサー	2	—	—
⑤	蒸留塔	1	—	1.5t フロンガス/h
⑥	リボイラー	1	—	—
⑦	焼却設備	1	燃料/電力	処理能力 60kg/h/台

※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

## 2.3 プロジェクト要件への適合

### 【清水工場】

プロジェクトの実施日※ 1	<input type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input checked="" type="checkbox"/> 2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 <input type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている※3
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している※4

### 【千葉工場】

プロジェクトの実施日※ 1	<input checked="" type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input type="checkbox"/> 2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2
------------------	--

	<input type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている※3
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。



### 3 方法論

#### 3.1 適用方法論

##### 【清水工場】

適用する方法論	方法論番号	EN-S-038 ver. 1.0
	方法論名称	冷媒処理設備の導入
更新／新設※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

##### 【千葉工場】

適用する方法論	方法論番号	EN-S-038 ver. 1.0
	方法論名称	冷媒処理設備の導入
更新／新設※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

#### 3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

##### 【清水工場】

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 ベースラインの冷媒焼却設備よりも効率のよい冷媒再生設備を導入している。
条件2	<input type="checkbox"/> 適合している	説明
条件3	<input type="checkbox"/> 適合している	説明
条件4	<input type="checkbox"/> 適合している	説明

##### 【千葉工場】

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 ベースラインの冷媒焼却設備よりも効率のよい冷媒再生設備を導入している。
条件2	<input type="checkbox"/> 適合している	説明
条件3	<input type="checkbox"/> 適合している	説明
条件4	<input type="checkbox"/> 適合している	説明

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

### 3.3 モニタリング・算定方法

#### 【清水工場】

ベースライン排出量※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度※1	モニタリング・算定の実施※2
主要	(ベースラインの)冷媒 処理設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	(プロジェクト実施後 の)冷媒処理設備の使 用	CO2	—	■排出量の算定を行う

#### 【千葉工場】

ベースライン排出量※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度※1	モニタリング・算定の実施※2
主要	(ベースラインの)冷媒 処理設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	(プロジェクト実施後 の)冷媒処理設備の使 用	CO2	—	■排出量の算定を行う

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

#### 4 排出削減計画

##### 【清水工場】

認証予定期間※1	2014年 12月 1日 ~ 2021年 3月 31日 (6年 4ヶ月)			
排出削減計画※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	- t-CO2	- t-CO2	- t-CO2
	2014年度	58.9 t-CO2	2.5 t-CO2	56 t-CO2
	2015年度	94.2 t-CO2	4.0 t-CO2	90 t-CO2
	2016年度	129.6 t-CO2	5.5 t-CO2	124 t-CO2
	2017年度	164.9 t-CO2	7.0 t-CO2	157 t-CO2
	2018年度	200.3 t-CO2	8.5 t-CO2	191 t-CO2
	2019年度	235.6 t-CO2	10.0 t-CO2	225 t-CO2
	2020年度	235.6 t-CO2	10.0 t-CO2	225 t-CO2
	合計	1119.1 t-CO2	47.5 t-CO2	1068 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input checked="" type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること) 実処理量が異なるため			

##### 【千葉工場】

認証予定期間※1	2014年 8月 1日 ~ 2021年 3月 31日 (6年 7ヶ月)			
排出削減計画※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	- t-CO2	- t-CO2	- t-CO2
	2014年度	58.9 t-CO2	2.9 t-CO2	56 t-CO2
	2015年度	188.5 t-CO2	9.2 t-CO2	179 t-CO2
	2016年度	329.8 t-CO2	16.2 t-CO2	313 t-CO2
	2017年度	471.2 t-CO2	23.1 t-CO2	448 t-CO2
	2018年度	589.0 t-CO2	28.9 t-CO2	560 t-CO2
	2019年度	706.8 t-CO2	34.7 t-CO2	672 t-CO2
	2020年度	824.6 t-CO2	40.5 t-CO2	784 t-CO2
	合計	3168.8 t-CO2	155.5 t-CO2	3012 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input checked="" type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること) 実処理量が異なるため			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙 A.3 に記載すること。

## 5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

### 5.1 モニタリング体制

#### 【清水工場】

データ管理責任者 ※1	工場製造部製造一課長
モニタリング担当者 ※1	清水工場製造部製造一課日勤スタッフ

#### 【千葉工場】

データ管理責任者 ※1	千葉工場製造部製造課長
モニタリング担当者 ※1	千葉工場製造部製造課日勤スタッフ

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

### 5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	フロンガス処理量及び燃料・電力使用量については、下記の計量器を用いて自動的に測定する。 フロンガス処理量：受入れ時計量 燃料使用量：焼却炉燃料計 電力使用量：各回転機器の電力計 蒸気流量：蒸気流量計 計測器の計測値は、各工場のモニタリング担当者が毎月読み取り、PC に保管されている Excel シートに記入される。記入されたデータは月次データで集計された上で集計表に記録され、データ管理責任者の承認を得てから、PC 上に保管される。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後 2 年間とする。

## 6 特記事項

### 6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	焼却、再生プロセス特に配管からの漏えいについて 登録されたフロン類焼却業者として、焼却、再生に関する漏洩リスクには、高圧ガス保安法にも基づき1回/年の保安検査(設備点検・メンテナンス)を実施し、気密テストも実施した上で運転を実施することで対応している。

### 6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名: \_\_\_\_\_)

類似制度での認証予定期間: \_\_\_\_\_)

登録していない

### 6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。